

# 労政時報

## 経営人材育成特集

# 経営人材の選抜・育成策

(三井化学／マルハニチロ／東京海上ホールディングス)

## インタビュー

## 変化する時代の経営人材育成と人事の役割 (田中 聡)

## 実務解説

## 労働関係法律—基本解説 第3回 休日労働

## 判例解説 —メンタルヘルス判例研究シリーズ(第35回)

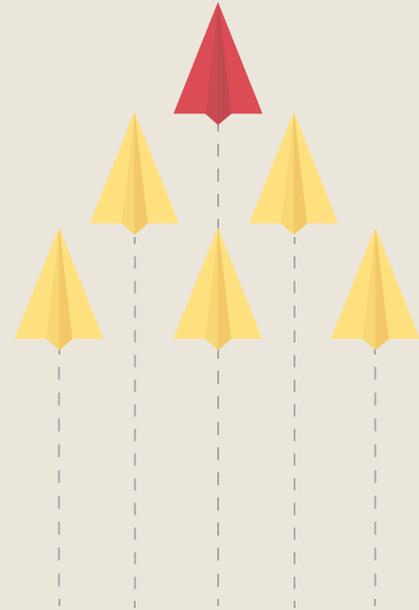
## 産業医、弁護士から見た 判断のポイントと対応の留意点

三菱重工業事件 (名古屋高裁 令4.2.18判決)

## インタビュー：これからの人事を考えるシリーズ

## 先進企業の人事トップインタビュー

第3回 ソフトバンク株式会社 コーポレート統括 人事本部  
採用・人材開発統括部 統括部長 足立竜治氏



## 労働判例

メリット制の適用を受ける事業主には、労災支給処分に係る取消訴訟の原告適格が認められる  
(一般財団法人あんしん財団事件 東京高裁 令4.11.29判決)

## 相談室 Q&A

- 新卒採用において、OB・OG訪問の対応時間は労働時間に算入すべきか
- 所定労働時間が7時間であっても、過労死ラインに達する時間外労働を行った場合、配慮が必要か
- 労働時間と成果の相関が高い場合でも、「コピーライター」の職務従事者に専門業務型裁量労働制を適用できるか
- テレワーク中、社員の居住地域に大雨特別警報が発表された場合の安全配慮等の対応をどうすべきか
- 賃金の振込先として、社員が会社指定とは別の金融機関を希望してきた場合、本人に振込手数料を負担させてよいか
- 奨学金の代理返還制度を導入する場合の留意点
- 就業規則における退職の申し出期限について、一般社員と管理職の間で差を設けてもよいか
- 1日6時間・週3日勤務のパートタイマーが無期転換する場合、1日8時間・週5日勤務を条件としてもよいか

# INDEX

- 8 **ニュース 労政ニュース**  
フリーランス・事業者間取引適正化等法案を国会に提出／  
障害者法定雇用率の段階的引き上げに関する政省令を公布／介護（補償）等給付および介護料の額等の改正 等  
**【お知らせ】**「ここに注目 労働法令のポイント」「労働関係法令一覧（令和5年1月分）」：本号はお休みさせていただきます。

- 10 **労働判例 労働判例SELECT**  
メリット制の適用を受ける事業主には、労災支給処分に係る取消訴訟の原告適格が認められる  
（一般財団法人あんしん財団事件 東京高裁 令 4.11.29判決）

- 12 **特集1 経営人材育成特集**

## 経営人材の選抜・育成策

経営環境の変化を捉え、次代を担うリーダーを計画的に輩出するためのポイント

### 企業事例

- 13 **経営人材育成の取り組み事例**  
自社の経営戦略との連動を重視し、事業展開に必要な人材の選抜・育成を計画的に進める

- 16 **三井化学**  
キータレントマネジメントにより、  
グループ・グローバル共通で経営者候補の早期選抜と戦略的育成を進める

- 28 **マルハニチロ**  
「選抜－育成－経験」の三つのフェーズで経営人材候補を計画的に育成。  
部長の後継者候補の管理・育成も並行して推進

- 38 **東京海上ホールディングス**  
“非日常体験”や“内省”を重視した階層別の研修により、  
国内外の経営人材のリーダーシップを涵養

### インタビュー

- 48 **変化する時代の経営人材育成と人事の役割**  
企業の現状と課題からひもとく、経営人材に求められる素養・経験、育成の方法  
田中 聡 立教大学 経営学部 助教

- 59 **特集2 実務解説**

## 労働関係法律—基本解説

### 第3回 休日労働

荻谷聡史 弁護士 安西法律事務所

- 72 **特集3 判例解説**

## メンタルヘルス判例研究シリーズ

### 産業医、弁護士から見た判断のポイントと対応の留意点(第35回)

#### 三菱重工業事件(名古屋高裁 令 4. 2.18判決)

林 剛司 日立製作所 安全衛生マネジメント推進本部 健康経営推進部 産業保健推進センタ センタ長／産業保健判例研究会

88

特集4 インタビュー

これからの人事を考えるシリーズ  
先進企業の人事トップインタビュー

第3回 ソフトバンク株式会社

コーポレート統括 人事本部 採用・人材開発統括部 統括部長 足立竜治氏

大事にしているのは、「多様な価値観を尊重し、個の成長の可能性を信じる」こと。  
制度を運用するには、人と向き合わないと始まらない

DATA BOX

97 毎月勤労統計調査(2022年確報・厚生労働省)

99 消費者物価指数(2022年・総務省統計局)

101 家計調査(2022年・総務省統計局)

問題研究

103 男女賃金格差縮小に向けた留意点とアクションプラン策定

男女賃金差開示の義務化を機に取り組む、賃金、労働時間、評価、昇進等の格差解消

大湾秀雄 早稲田大学 政治経済学術院 教授

相談室Q&A

112

- 新卒採用において、OB・OG訪問の対応時間は労働時間に算入すべきか……112
- 所定労働時間が7時間であっても、過労死ラインに達する時間外労働を行った場合、配慮が必要か……114
- 労働時間と成果の相関が高い場合でも、「コピーライター」の職務従事者に専門業務型裁量労働制を適用できるか……116
- テレワーク中、社員の居住地域に大雨特別警報が発表された場合の安全配慮等の対応をどうすべきか……118
- 賃金の振込先として、社員が会社指定とは別の金融機関を希望してきた場合、本人に振込手数料を負担させてよいか……120
- 奨学金の代理返還制度を導入する場合の留意点……122
- 就業規則における退職の申し出期限について、一般社員と管理職の間で差を設けてもよいか……124
- 1日6時間・週3日勤務のパートタイマーが無期転換する場合、1日8時間・週5日勤務を条件としてもよいか……126